

# 四 半 期 報 告 書

(第172期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

**NEC**

**日本電気株式会社**

東京都港区芝五丁目7番1号

第172期第3四半期

(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成22年2月3日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日本電気株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) ライツプランの内容 .....	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	18
2 株価の推移 .....	19
3 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	20
1 四半期連結財務諸表 .....	21
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	21
(2) 四半期連結損益計算書 .....	24
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	26
2 その他 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月3日
【四半期会計期間】	第172期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 薫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 山内 靖彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 山内 靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第3四半期連結 累計期間	第172期 第3四半期連結 累計期間	第171期 第3四半期連結 会計期間	第172期 第3四半期連結 会計期間	第171期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	3,076,140	2,479,052	948,340	825,359	4,215,603
経常損益 (百万円)	△42,754	△56,301	△49,755	△6,409	△93,171
四半期(当期)純損益 (百万円)	△129,007	△53,203	△130,767	△9,609	△296,646
純資産額 (百万円)	—	—	982,393	844,085	785,565
総資産額 (百万円)	—	—	3,396,054	2,938,330	3,075,378
1株当たり純資産額 (円)	—	—	403.53	276.34	317.11
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	△63.77	△24.97	△64.62	△4.18	△146.64
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.0	24.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,051	7,180	—	—	27,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△127,729	△82,111	—	—	△173,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	237,278	23,403	—	—	102,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	400,531	265,435	317,271
従業員数 (人)	—	—	150,236	141,833	143,327

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりです。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次のとおり異動がありました。

(1) 2社が新たに連結子会社になりました。

(2) NECインフロンティア社（米国）を含む4社が連結子会社でなくなりました。

NECインフロンティア社（米国）は、平成21年10月1日付でNECコーポレーション・オブ・アメリカ社に吸収合併されました。

(3) (株)アイ・エム・シーが持分法適用関連会社でなくなりました。

(4) その他

- ① 日本電気電力エンジニアリング(株)は、平成21年10月1日付で事業のすべてを当社に譲渡し、平成21年10月30日付で、清算手続に入ることを決定しました。
- ② NECトータルインテグレーションサービス(株)は、平成21年10月1日付で事業のすべてを当社に譲渡し、平成22年1月14日付で、清算手続に入ることを決定しました。

(注) 上記②については、平成22年1月1日以降に生じた事象が含まれています。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	141,833
---------	---------

(注) 従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	25,171
---------	--------

(注) 従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連づけて示しています。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ連結売上高の12.2%および10.9%を占める主要顧客があり、その売上高は主にネットワークシステム事業およびパーソナルソリューション事業の売上高に含まれています。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、第2四半期報告書に記載しており、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、平成21年9月16日付で、同社、当社、(株)ルネサステクノロジ、(株)日立製作所および三菱電機(株)との間で締結した、同社と(株)ルネサステクノロジの事業統合に関する統合基本契約に基づき、平成21年12月15日付で、(株)ルネサステクノロジとの間でNECエレクトロニクス(株)を吸収合併存続会社とする合併契約を締結しました。

合併契約により確定した本合併の概要は、次のとおりです。

#### (1) 本合併に際して割当交付する普通株式の数（合併比率）

	NECエレクトロニクス(株)	(株)ルネサステクノロジ
合併比率	1	20.5

(注) 本合併の効力発生日(平成22年4月1日予定) 前日の最終の(株)ルネサステクノロジの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する(株)ルネサステクノロジの普通株式1株につき、NECエレクトロニクス(株)の普通株式20.5株を割当交付します。

#### (2) 合併比率の算出根拠

NECエレクトロニクス(株)、当社、(株)ルネサステクノロジ、(株)日立製作所および三菱電機(株)は、合併当事会社の財務実績、資産および負債の状況、財務アドバイザーが行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議のうえ平成21年9月16日に統合比率を決定しました。合併比率は、当該統合比率により算出される、本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）前日の最終の(株)ルネサステクノロジの株主名簿に記載または記録された株主に交付されるNECエレクトロニクス(株)の普通株式の数と、効力発生日前日までに(株)ルネサステクノロジが行う予定の(株)日立製作所および三菱電機(株)を割当先とした株主割当増資後の同社の発行済株式の数との比率により算出されました。

### (3) 合併当事会社の概要

平成21年9月16日付のNECエレクトロニクス㈱、当社、㈱ルネサステクノロジ、㈱日立製作所および三菱電機㈱連名のプレス・リリースによれば、平成21年3月期における合併当事会社の財政状態および経営成績の概要は次のとおりです。

(単位 百万円)

	NECエレクトロニクス㈱ (連結、米国会計基準) (注)	㈱ルネサステクノロジ (連結、日本会計基準)
総資産	482,545	682,937
純資産	128,130	176,888
売上高	546,470	702,739
営業損益	△68,355	△96,573
当期純損益	△82,625	△203,257

(注) NECエレクトロニクス㈱の財政状態および経営成績の概要は、同社が平成21年3月期の連結財務諸表の作成基準として採用していた米国会計基準に基づき算出しており、「営業損益」は、「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しています。

### (4) 吸収合併存続会社の資本金（本合併後）

153,255,000,915円（効力発生日に実施予定の当社、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とした第三者割当増資に伴い増加する資本金を含みます。）

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

※当社は、第1四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しています。

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国など新興国経済の成長に加え、米国経済の緩やかな回復が見られましたが、米国や欧州の失業率の水準は依然として高く、厳しい状況が続きました。

日本経済においても、アジアを中心とした海外需要の回復に伴う生産の増加に加え、自動車や家電分野などの緊急経済対策の効果などを背景に、景気回復の兆候はあるものの、設備の過剰感は解消されておらず、また、雇用情勢が依然として厳しく、不安定な所得環境によりデフレ傾向が見られるなど厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、8,254億円と前年同期に比べ1,230億円(13.0%)減少しました。これは、企業の投資抑制の影響による需要の低迷などにより、すべてのセグメントで減収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ172億円改善し、75億円の損失となりました。これは、連結売上高の減少により売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことによるものです。

経常損益は、前年同期に比べ433億円改善し、64億円の損失となりました。これは、営業損益の改善に加え、為替差損が減少したことや一部の持分法適用会社の業績改善に伴い持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ614億円改善し、80億円の損失となりました。これは、経常損益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したことなどにより、特別損益が改善したことによるものです。

四半期純損益は、前年同期に比べ1,212億円改善し、96億円の損失となりました。これは、前年同期において、回収可能性を見込めなくなった繰延税金資産の取り崩しを法人税等に計上したことなどによるものです。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

##### a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、官庁向けや流通業向けのSIサービスなどが堅調に推移したものの、国内企業のIT投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ23億円(1.2%)減少し、1,899億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、固定費の削減などにより、前年同期に比べ20億円改善し、36億円の利益となりました。

##### b. ITプロダクト事業

ITプロダクト事業の売上高は、前年同期に大型プロジェクトがあったことや国内企業のIT投資抑制の影響などにより、前年同期に比べ154億円(23.6%)減少し、497億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ8億円悪化し、12億円の利益となりました。

#### c. ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業の売上高は、通信事業者や企業の世界的なシステム投資抑制などの影響により、前年同期に比べ409億円(18.6%)減少し、1,787億円となりました。

営業損益は、売上の減少や為替変動の影響などにより、前年同期に比べ73億円悪化し、7億円の損失となりました。

#### d. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛分野で前年同期に大型プロジェクトがあつたことなどにより、前年同期に比べ28億円(4.1%)減少し、647億円となりました。

営業損益は、売上の減少により、前年同期に比べ7億円悪化し、3億円の損失となりました。

#### e. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野における携帯電話機の売上減少などにより、前年同期に比べ274億円(13.4%)減少し、1,767億円となりました。

営業損益は、固定費およびコスト削減活動の推進により、前年同期に比べ81億円改善し、32億円の利益となりました。

#### f. エレクトロンデバイス事業

エレクトロンデバイス事業の売上高は、半導体分野において民生用電子機器向けLSIなどの売上が減少したことや、電子部品その他分野においてキャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ128億円(8.1%)減少し、1,447億円となりました。

営業損益は、固定費削減などにより、前年同期に比べ145億円改善し、102億円の損失となりました。

#### g. その他

その他セグメントの売上高は、欧州の企業向けパーソナルコンピュータ事業の収束に伴う売上減少などにより、前年同期に比べ214億円(50.5%)減少し、210億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ5億円悪化し、25億円の利益となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各所在地別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. 日本

日本においては、企業の投資抑制による需要の低迷により、すべての事業分野において売上が減少し、売上高は前年同期に比べ1,053億円(13.3%)減少し、6,842億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、固定費削減などにより、前年同期に比べ90億円改善し、48億円の損失となりました。

b. アジア

アジアにおいては、中国市場などにおいて売上が回復したことにより、売上高は前年同期に比べ9億円(1.8%)増加し、511億円となりました。

営業損益は、固定費削減などにより、前年同期に比べ40億円改善し、47億円の利益となりました。

c. 欧州

欧州においては、企業向けパーソナルコンピュータ事業の収束などにより、売上高は前年同期に比べ75億円(15.5%)減少し、407億円となりました。

営業損益は、上記の事業収束による損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ12億円改善し、5億円の利益となりました。

d. その他

米国を含むその他の地域においては、ネットワークシステム事業の売上の減少などにより、売上高は前年同期に比べ111億円(18.4%)減少し、494億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、固定費削減などにより、前年同期に比べ42億円改善し、1億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(単位 億円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
営業活動により増減したキャッシュ（純額）	△906	65
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	△476	△276
財務活動により増加したキャッシュ（純額）	1,989	205
為替相場変動の現金及び現金同等物への影響額	△131	6
<b>現金及び現金同等物純増減額</b>	<b>477</b>	<b>0</b>

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、65億円の収入で、税金等調整前四半期純損益や運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ971億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、276億円の支出で、前年同期に比べ200億円支出が減少しました。これは、前年同期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは211億円の支出となり、前年同期に比べ1,171億円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還があったものの新株式発行による収入があったことなどにより、205億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は2,654億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ31百万円減少しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### ① 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、N E C グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、第2四半期報告書に記載したN E C グループが対処すべき課題のうち、「(イ)事業構造改革」「(ii) パーソナルソリューション事業」に記載した当社の携帯電話端末事業と(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合を行うために新設する予定であったN E C カシオモバイルコミュニケーションズ㈱を、平成21年12月22日付で設立しました。また、「(iii) エレクトロンデバイス事業」に記載したN E C エレクトロニクス㈱と(株)ルネサステクノロジとの合併契約が、平成21年12月15日付で締結されました。本合併を承認する臨時株主総会は、平成22年2月24日に開催される予定です。なお、(株)ルネサステクノロジの普通株式1株に対し割当交付するN E C エレクトロニクス㈱の普通株式の数（合併比率）は、「1:20.5」となりました。

#### ② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がN E C グループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるN E C グループの研究開発活動の状況の変更はありません。  
当第3四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・広域インターネット環境下におけるサイバー攻撃源の逆探知システムを開発し、世界で初めて実証実験に成功（ITサービス事業）  
(注) 本成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構から委託を受けて実施した「インターネットにおけるトレースバック技術に関する研究開発」における研究開発の成果です。
- ・メガネ型網膜走査ディスプレイとウェアラブル（身体装着式）コンピュータ端末を活用したユビキタス業務支援システム「Tele Scouter (R) 」を製品化（ITサービス事業）  
(注) メガネ型網膜走査ディスプレイは、ブラザー工業㈱製を採用。
- ・世界最高レベルの環境調和性を実現した難燃性バイオプラスチックを開発し、企業向けパソコン用に採用（パソコンソリューション事業）
- ・高い閾値制御性を有するシリコン基板上の窒化ガリウムパワートランジスタを開発（エレクトロニクスデバイス事業）

当第3四半期連結会計期間におけるN E C グループ全体の研究開発費は、64, 421百万円であり、これを各セグメント別に示すと次のとおりです。

ITサービス事業	1, 105百万円
ITプロダクト事業	8, 296百万円
ネットワークシステム事業	17, 039百万円
社会インフラ事業	1, 600百万円
パソコンソリューション事業	9, 857百万円
エレクトロニクスデバイス事業	21, 172百万円
その他	5, 352百万円

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

(イ) 平成16年6月22日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	139
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	139,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 756(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 756 資本組入額 378
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成18年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後払込価額}}{\text{調整前払込価額}} = \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後払込価額}}{\text{調整前払込価額}} = \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(ロ) 平成17年6月22日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	166,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 601(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 601 資本組入額 301
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権行使することができる。また、平成19年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後払込価額}}{\text{調整前払込価額}} = \frac{1}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後払込価額}}{\text{調整前払込価額}} = \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年6月22日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	218
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	218,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 600(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成20年7月31日までにかかる地位を喪失した場合には、平成20年8月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る払込金額で募集株式の発行等(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{募集株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たりの時価}}} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{募集株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たりの時価}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{分割または併合の比率}} \times \frac{1}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{募集株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たりの時価}}}$$

③ 当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

		第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
転換社債の残高(百万円)		97,669
転換価格(円)		1,250
資本組入額(円)		1株につき 625

2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)

		第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
転換社債の残高(百万円)		100,000
転換価格(円)		1,557.60
資本組入額(円)		1株につき 779

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月26日 (注)1	537,500	2,567,232	55,395	393,334	55,395	55,395
平成21年12月24日 (注)2	37,500	2,604,732	3,865	397,199	3,865	59,260

(注) 1 募集による新株式発行

発行価格 (募集価格) 215円  
発行価額 (払込金額) 206.12円  
資本組入額 103.06円

2 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当) による新株式発行

発行価格 206.12円  
資本組入額 103.06円  
割当先 大和証券エスエムビーシー㈱

3 千株未満を切り捨てています。

4 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、転換社債の転換はありませんでした。

### (5) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認していないため、大株主の異動を把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認しておらず記載することができないため、直前の基準日（平成21年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,267,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,012,593,000	2,012,593	同上
単元未満株式	普通株式 10,960,635	—	—
発行済株式総数	2,029,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,012,593	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式35,000株(議決権35個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	260
NECインフロンティア(株)	966

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,293,477株です。

4 平成21年11月26日を払込期日とする募集による新株式発行および平成21年12月24日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式発行により、完全議決権株式575,000,000株が増加しています。

### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,267,000	—	5,267,000	0.26
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.04
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,179,000	—	6,179,000	0.30

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,293,477株です。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	342	378	398	383	363	342	306	281	250
最低(円)	264	324	359	277	313	272	253	207	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの期間において、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	181, 855	226, 601
受取手形及び売掛金	※3 642, 552	※3 746, 731
有価証券	84, 075	91, 434
商品及び製品	※4 153, 648	139, 724
仕掛品	※4 187, 376	151, 789
原材料及び貯蔵品	※4 86, 988	86, 853
繰延税金資産	95, 685	99, 657
その他	127, 541	134, 254
貸倒引当金	△5, 460	△5, 951
流动資産合計	1, 554, 260	1, 671, 092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 213, 056	※1 218, 983
機械及び装置（純額）	※1 134, 777	※1 143, 269
工具、器具及び備品（純額）	※1 81, 174	※1 93, 881
土地	92, 451	91, 523
建設仮勘定	42, 007	33, 375
有形固定資産合計	563, 465	581, 031
無形固定資産		
のれん	98, 650	93, 365
ソフトウエア	121, 099	125, 918
その他	4, 018	4, 819
無形固定資産合計	223, 767	224, 102
投資その他の資産		
投資有価証券	146, 112	143, 361
関係会社株式	135, 960	131, 119
繰延税金資産	165, 866	150, 676
その他	158, 019	183, 469
貸倒引当金	△9, 119	△9, 472
投資その他の資産合計	596, 838	599, 153
固定資産合計	1, 384, 070	1, 404, 286
資産合計	2, 938, 330	3, 075, 378

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	510,718	529,258
短期借入金	45,484	57,202
コマーシャル・ペーパー	40,996	115,930
1年内返済予定の長期借入金	160,377	11,968
1年内償還予定の社債	120,030	118,780
未払費用	147,735	209,253
前受金	71,095	58,701
役員賞与引当金	204	302
製品保証引当金	30,760	42,119
事業構造改善引当金	15,412	28,528
偶発損失引当金	39,489	39,377
工事契約等損失引当金	15,648	—
その他	143,988	172,150
流動負債合計	1,341,936	1,383,568

## 固定負債

社債	257,674	277,504
長期借入金	174,254	315,753
繰延税金負債	7,149	8,712
退職給付引当金	235,366	224,378
電子計算機買戻損失引当金	8,729	10,234
製品保証引当金	1,673	1,798
リサイクル費用引当金	6,769	6,790
事業構造改善引当金	388	—
偶発損失引当金	11,234	12,244
債務保証損失引当金	14,631	14,608
その他	34,442	34,224
固定負債合計	752,309	906,245
負債合計	2,094,245	2,289,813

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	337, 940
資本剰余金	192, 844	464, 875
利益剰余金	151, 808	△126, 276
自己株式	△3, 012	△2, 982
株主資本合計	738, 839	673, 557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5, 860	△6, 228
繰延ヘッジ損益	△261	△120
為替換算調整勘定	△26, 420	△25, 555
評価・換算差額等合計	△20, 821	△31, 903
新株予約権	93	123
少数株主持分	125, 974	143, 788
純資産合計	844, 085	785, 565
負債純資産合計	2, 938, 330	3, 075, 378

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,076,140	2,479,052
売上原価	2,102,087	1,744,009
売上総利益	974,053	735,043
販売費及び一般管理費	※1 985,413	※1 780,274
営業損失 (△)	△11,360	△45,231
営業外収益		
受取利息	4,710	953
受取配当金	2,795	3,084
持分法による投資利益	702	4,673
偶発損失引当金戻入額	—	4,441
その他	7,713	8,821
営業外収益合計	15,920	21,972
営業外費用		
支払利息	9,467	7,628
退職給付費用	10,349	10,811
固定資産廃棄損	3,538	4,567
為替差損	11,780	2,008
その他	12,180	8,028
営業外費用合計	47,314	33,042
経常損失 (△)	△42,754	△56,301
特別利益		
関係会社株式売却益	15,910	1,819
固定資産売却益	398	1,595
リサイクル費用引当金戻入益	—	670
投資有価証券売却益	3,775	414
新株予約権戻入益	—	29
特別利益合計	20,083	4,527
特別損失		
事業構造改善費用	19,333	2,701
関係会社株式売却損	24	2,563
製品不具合対策費用	1,232	1,518
減損損失	581	793
投資有価証券評価損	10,445	593
債務保証損失引当金繰入額	—	418
固定資産除却損	210	309
投資有価証券売却損	31	2
特別損失合計	31,856	8,897
税金等調整前四半期純損失 (△)	△54,527	△60,671
法人税等	※2 81,942	※2 4,677
少数株主損失 (△)	△7,462	△12,145
四半期純損失 (△)	△129,007	△53,203

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	948,340	825,359
売上原価	658,064	580,643
売上総利益	290,276	244,716
販売費及び一般管理費	※1 315,028	※1 252,244
営業損失 (△)	△24,752	△7,528
営業外収益		
受取利息	1,203	242
受取配当金	890	557
偶発損失引当金戻入額	—	4,441
持分法による投資利益	—	3,617
その他	2,185	3,289
営業外収益合計	4,278	12,146
営業外費用		
支払利息	3,674	2,703
退職給付費用	3,424	3,601
固定資産廃棄損	789	1,723
為替差損	12,467	814
持分法による投資損失	3,340	—
その他	5,587	2,186
営業外費用合計	29,281	11,027
経常損失 (△)	△49,755	△6,409
特別利益		
関係会社株式売却益	8,404	1,811
投資有価証券売却益	330	295
固定資産売却益	389	—
特別利益合計	9,123	2,106
特別損失		
関係会社株式売却損	24	2,366
事業構造改善費用	18,529	775
投資有価証券評価損	9,410	308
債務保証損失引当金繰入額	—	125
製品不具合対策費用	570	120
減損損失	207	18
投資有価証券売却損	30	—
特別損失合計	28,770	3,712
税金等調整前四半期純損失 (△)	△69,402	△8,015
法人税等	※2 72,233	※2 3,562
少数株主損失 (△)	△10,868	△1,968
四半期純損失 (△)	△130,767	△9,609

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△54,527	△60,671
減価償却費	130,052	110,474
長期前払費用償却額	13,796	13,287
減損損失	581	793
のれん償却額	7,901	8,467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,580	△1,128
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,954	△11,588
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,042	10,472
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	—	△13,066
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	—	△5,383
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	418
工事契約等損失引当金の増減額（△は減少）	—	6,122
受取利息及び受取配当金	△7,505	△4,037
支払利息	9,467	7,628
持分法による投資損益（△は益）	△702	△4,673
固定資産売却損益（△は益）	△398	△1,595
固定資産除却損	210	309
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,744	△412
投資有価証券評価損益（△は益）	10,445	593
関係会社株式売却損益（△は益）	△15,886	744
売上債権の増減額（△は増加）	153,779	105,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134,264	△49,978
未収入金の増減額（△は増加）	24,222	26,765
仕入債務の増減額（△は減少）	△102,516	△19,128
その他	△62,145	△81,685
小計	△29,726	37,943
利息及び配当金の受取額	7,302	4,424
利息の支払額	△9,357	△7,259
法人税等の支払額	△34,697	△27,928
その他の支出	△3,573	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,051	7,180

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,685	△61,287
有形固定資産の売却による収入	7,582	5,996
無形固定資産の取得による支出	△30,836	△23,175
投資有価証券の取得による支出	△6,312	△5,834
投資有価証券の売却による収入	6,728	15,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,636	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,277	—
関係会社株式の取得による支出	△5,700	△18,926
関係会社株式の売却による収入	2,871	170
その他	△193	5,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△127,729</b>	<b>△82,111</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	211,611	△86,691
長期借入れによる収入	138,655	63,472
長期借入金の返済による支出	△55,346	△50,608
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△96,080	△18,580
株式の発行による収入	—	118,519
配当金の支払額	△8,137	△37
その他	△3,425	△2,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,278</b>	<b>23,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,805	△308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,693	△51,836
現金及び現金同等物の期首残高	374,838	317,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 400,531	※1 265,435

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	<p style="text-align: right;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)</p>																														
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間の連結範囲の変更は、増加3社、減少14社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社)            ①第2四半期連結会計期間・・・・1社            ②第3四半期連結会計期間・・・・2社</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社)            ①第1四半期連結会計期間・・・・3社            ②第2四半期連結会計期間・・・・3社            ③第3四半期連結会計期間・・・・2社</p> <p>(合併により減少した会社)            ①第1四半期連結会計期間・・・・2社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECインフロンティアシステムサービス株</td> <td>NECフィールディング株</td> </tr> <tr> <td>NECフィールディング株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株NEC総研</td> <td>株国際社会経済研究所</td> </tr> <tr> <td>株国際社会経済研究所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②第2四半期連結会計期間・・・・2社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECシージーネット株</td> <td>NECシステムテクノロジー株</td> </tr> <tr> <td>NECシステムテクノロジー株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NEC東北産業システム株</td> <td>東北日本電気株</td> </tr> <tr> <td>東北日本電気株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③第3四半期連結会計期間・・・・2社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株NECツーリスト</td> <td>NECプロサポート株</td> </tr> <tr> <td>NECプロサポート株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NECインフロンティア社（米国）</td> <td>NECコーポレーション・オブ・アメリカ社</td> </tr> <tr> <td>NECコーポレーション・オブ・アメリカ社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 317社</p>	(旧)	(新)	NECインフロンティアシステムサービス株	NECフィールディング株	NECフィールディング株		株NEC総研	株国際社会経済研究所	株国際社会経済研究所		(旧)	(新)	NECシージーネット株	NECシステムテクノロジー株	NECシステムテクノロジー株		NEC東北産業システム株	東北日本電気株	東北日本電気株		(旧)	(新)	株NECツーリスト	NECプロサポート株	NECプロサポート株		NECインフロンティア社（米国）	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	
(旧)	(新)																														
NECインフロンティアシステムサービス株	NECフィールディング株																														
NECフィールディング株																															
株NEC総研	株国際社会経済研究所																														
株国際社会経済研究所																															
(旧)	(新)																														
NECシージーネット株	NECシステムテクノロジー株																														
NECシステムテクノロジー株																															
NEC東北産業システム株	東北日本電気株																														
東北日本電気株																															
(旧)	(新)																														
株NECツーリスト	NECプロサポート株																														
NECプロサポート株																															
NECインフロンティア社（米国）	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社																														
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社																															
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法の適用の変更 当第3四半期連結累計期間の持分法適用会社の変更は、減少1社です。</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 第3四半期連結会計期間・・・・1社 株アイ・エム・シー</p> <p>(2) 持分法適用会社の数 62社</p>																														

	<p style="text-align: right;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更      「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）      および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。      当該変更による売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。</p> <p>(2) 外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法      外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、第1四半期連結会計期間より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。      これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。      当該変更による損益およびセグメント情報への影響は軽微です。</p>

## 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成21年12月31日)

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「偶発損失引当金の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」から区分掲記しています。

なお、前第3四半期連結累計期間における「その他」を区分掲記すると、「偶発損失引当金の増減額」は1,041百万円となり、「その他」は、△63,186百万円です。

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「工事契約等損失引当金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」から区分掲記しています。

なお、前第3四半期連結累計期間における「その他」を区分掲記すると、「工事契約等損失引当金の増減額」は1,646百万円となり、「その他」は、△63,791百万円です。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月 1日  
至 平成21年12月31日)

### (四半期連結貸借対照表)

(1) 「偶発損失引当金」は、前第3四半期連結会計期間末において流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ12,464百万円、15,267百万円です。

(2) 前第3四半期連結会計期間末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額（前第3四半期連結会計期間末7,348百万円）につきましては、当第3四半期連結会計期間末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。

簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、重要な個別項目を調整したうえで、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,747,978	1,771,769																				
2. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証	<table> <tr><td>従業員</td><td>7,420</td></tr> <tr><td>NT販売(株)</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,098</td></tr> </table>	従業員	7,420	NT販売(株)	1,570	その他	108	計	9,098	<table> <tr><td>従業員</td><td>8,842</td></tr> <tr><td>NT販売(株)</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td>179</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,251</td></tr> </table>	従業員	8,842	NT販売(株)	1,230	その他	179	計	10,251				
従業員	7,420																					
NT販売(株)	1,570																					
その他	108																					
計	9,098																					
従業員	8,842																					
NT販売(株)	1,230																					
その他	179																					
計	10,251																					
オペレーティング・リース残価保証	<table> <tr><td>三井住友ファイナンス&amp;リース(株)</td><td>19,963</td></tr> <tr><td>東銀リース(株)</td><td>3,374</td></tr> <tr><td>興銀リース(株)</td><td>1,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td>386</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,943</td></tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963	東銀リース(株)	3,374	興銀リース(株)	1,220	その他	386	計	24,943	<table> <tr><td>三井住友ファイナンス&amp;リース(株)</td><td>19,963</td></tr> <tr><td>東銀リース(株)</td><td>3,684</td></tr> <tr><td>興銀リース(株)</td><td>995</td></tr> <tr><td>その他</td><td>386</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,028</td></tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963	東銀リース(株)	3,684	興銀リース(株)	995	その他	386	計	25,028
三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963																					
東銀リース(株)	3,374																					
興銀リース(株)	1,220																					
その他	386																					
計	24,943																					
三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963																					
東銀リース(株)	3,684																					
興銀リース(株)	995																					
その他	386																					
計	25,028																					
その他	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点での結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>		同左																			
※3. 受取手形割引高	3,105	314																				
※4. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金17,590百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,369百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金16百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金15,205百万円）を相殺表示しています。</p>																					
		—																				

## (四半期連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 263,630 技術研究費 262,145 製品保証引当金繰入額 20,254 退職給付費用 9,518 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 1,495	従業員給料手当 242,430 技術研究費 203,812 退職給付費用 18,803 製品保証引当金繰入額 9,339 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 1,372
※2. 法人税等の表示	法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。	同左

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 89,606 技術研究費 82,125 製品保証引当金繰入額 8,059 退職給付費用 3,151 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 308	従業員給料手当 83,987 技術研究費 63,157 退職給付費用 5,476 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 534
※2. 法人税等の表示	法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。	同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 230,394 有価証券 170,407 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 △270 現金及び現金同等物 400,531	現金及び預金 181,855 有価証券 84,075 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 △495 現金及び現金同等物 265,435

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 2,604,733千株

(注) 千株未満を四捨五入しています。

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 6,392千株

(注) 千株未満を四捨五入しています。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 93百万円（親会社 41百万円、連結子会社 52百万円）

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

(イ) 当社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年7月30日をもって下記のとおり資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月末時点の資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えました。

① 減少した準備金の額

資本準備金 422,495,506,916円

利益準備金 35,615,033,371円

② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金 422,495,506,916円

繰越利益剰余金 35,615,033,371円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

① 減少した剰余金の額

その他資本剰余金

422,495,506,916円のうち331,287,110,883円

② 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 331,287,110,883円

(ロ) 当社は、クラウドサービス基盤整備および次世代ネットワークのための開発投資、グリーンテクノロジ一分野の設備投資ならびに有利子負債の返済を目的として、平成21年11月に募集による新株式発行、12月にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行を行い、当第3四半期連結会計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ59,259,500,000円増加しました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	572,208	170,739	147,766	57,627	948,340	—	948,340
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,175	28,653	8,122	32,207	88,157	△88,157	—
計	591,383	199,392	155,888	89,834	1,036,497	△88,157	948,340
営業利益または営業損失(△)	11,612	△2,440	△20,159	△4,781	△15,768	△8,984	△24,752

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	ITサービス (百万円)	ITプロダクト (百万円)	ネットワークシステム (百万円)	社会インフラ (百万円)	パーソナルソリューション (百万円)	エレクトロニデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	189,865	49,729	178,701	64,707	176,728	144,678	20,951	825,359	—	825,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,175	7,933	8,940	4,208	12,711	3,616	28,855	77,438	△77,438	—
計	201,040	57,662	187,641	68,915	189,439	148,294	49,806	902,797	△77,438	825,359
営業利益または営業損失(△)	3,624	1,248	△665	△306	3,230	△10,174	2,524	△519	△7,009	△7,528

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803,720	537,082	530,362	204,976	3,076,140	—	3,076,140
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	63,967	93,194	22,335	104,006	283,502	△283,502	—
計	1,867,687	630,276	552,697	308,982	3,359,642	△283,502	3,076,140
営業利益または営業損失(△)	44,985	△3,589	△19,806	△1,402	20,188	△31,548	△11,360

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリュー ション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	572,371	138,280	561,792	194,384	539,104	413,237	59,884	2,479,052	—	2,479,052
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	36,813	23,699	32,946	12,227	38,586	16,660	84,497	245,428	△245,428	—
計	609,184	161,979	594,738	206,611	577,690	429,897	144,381	2,724,480	△245,428	2,479,052
営業利益または 営業損失(△)	14,084	△11,060	8,137	2,347	11,153	△52,778	5,633	△22,484	△22,747	△45,231

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- ITサービス…………… システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング
- ITプロダクト…………… PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）
- ネットワークシステム…………… 通信事業者向けネットワークシステム（移動通信システム、固定通信システム）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）
- 社会インフラ…………… 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システム
- パーソナルソリューション…………… 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ
- エレクトロンデバイス…………… システムLSI（通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用）、マイクロコンピュータ、ディスクリート、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極螢光ランプ（CCFL）

### 3 事業区分の変更

組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロンデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。

なお、本変更においては、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリュー ション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,158	65,093	219,620	67,462	204,160	157,502	42,345	948,340	—	948,340
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	14,293	8,461	14,173	6,013	16,782	8,309	34,515	102,546	△102,546	—
計	206,451	73,554	233,793	73,475	220,942	165,811	76,860	1,050,886	△102,546	948,340
営業利益または 営業損失 (△)	1,611	2,065	6,667	383	△4,824	△24,650	3,051	△15,697	△9,055	△24,752

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリュー ション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	613,020	191,428	714,470	215,679	658,654	567,875	115,014	3,076,140	—	3,076,140
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	47,846	32,151	45,165	17,836	50,400	24,521	111,170	329,089	△329,089	—
計	660,866	223,579	759,635	233,515	709,054	592,396	226,184	3,405,229	△329,089	3,076,140
営業利益または 営業損失 (△)	11,864	13,219	21,332	722	△6,359	△25,209	3,509	19,078	△30,438	△11,360

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	789,482	50,187	48,195	60,476	948,340	—	948,340
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75,725	33,449	1,275	4,160	114,609	△114,609	—
計	865,207	83,636	49,470	64,636	1,062,949	△114,609	948,340
営業利益または 営業損失 (△)	△13,835	747	△651	△4,349	△18,088	△6,664	△24,752

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	684,186	51,081	40,739	49,353	825,359	—	825,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	67,963	33,556	639	4,664	106,822	△106,822	—
計	752,149	84,637	41,378	54,017	932,181	△106,822	825,359
営業利益または 営業損失 (△)	△4,809	4,749	519	△109	350	△7,878	△7,528

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,503,400	187,550	188,530	196,660	3,076,140	—	3,076,140
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	286,645	116,741	6,199	17,036	426,621	△426,621	—
計	2,790,045	304,291	194,729	213,696	3,502,761	△426,621	3,076,140
営業利益または 営業損失 (△)	20,647	8,438	△2,147	△8,764	18,174	△29,534	△11,360

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,729	150,724	115,064	142,535	2,479,052	—	2,479,052
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	203,205	85,956	3,375	13,573	306,109	△306,109	—
計	2,273,934	236,680	118,439	156,108	2,785,161	△306,109	2,479,052
営業利益または 営業損失（△）	△21,411	8,217	△351	△4,918	△18,463	△26,768	△45,231

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	89,586	59,322	73,985	222,893
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	948,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	6.3	7.8	23.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	79,985	41,341	53,854	175,180
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	825,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	5.0	6.5	21.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	303,245	213,252	240,985	757,482
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	3,076,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	6.9	7.8	24.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	237,486	123,011	165,555	526,052
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,479,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	5.0	6.6	21.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において、重要な取引はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	276円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	844, 085	785, 565
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	126, 067	143, 911
（うち新株予約権）	(93)	(123)
（うち少数株主持分）	(125, 974)	(143, 788)
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 (百万円)	718, 018	641, 654
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数（千株）	2, 598, 341	2, 023, 446

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
△63円77銭	△24円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（百万円）	△129, 007	△53, 203
普通株主に帰属しない金額（百万円）	76	109
（うち配当付償還株式（百万円））	(76)	(109)
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	△129, 083	△53, 312
普通株式の期中平均株式数（千株）	2, 024, 125	2, 134, 638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <span style="float: right;">△64円62銭</span>	1株当たり四半期純損失金額 <span style="float: right;">△4円18銭</span>
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 <span style="float: right;">—</span>	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 <span style="float: right;">—</span>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（百万円）	△130,767	△9,609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	7
（うち配当付償還株式（百万円））	(1)	(7)
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	△130,768	△9,616
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,023,497	2,301,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があつたものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月 1日  
至 平成21年12月31日)

---

\_\_\_\_\_

## 2 【その他】

### 訴訟

NECグループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成21年5月、欧州委員会は、異議告知書を複数の調査対象企業に送付し措置手続に入りましたが、NECグループは、異議告知書を受領していません。また、SRAM業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、NECグループの複数の会社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。これらの様々な国や地域において行われている政府当局による調査や関連する民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

さらに、当社は、旧郵政省（現日本郵政株）が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読み取り区分機類の受注に関し、公正取引委員会が独占禁止法違反行為があったとして排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取り消しを求める訴訟を提起し、これを争っておりましたが、東京高等裁判所が当社の請求を棄却する旨の判決を下したため、当社は最高裁判所に上告および上告受理申立を行いました。当該審決の取り消しを求める訴訟は、現時点で結論は出ていません。また、同委員会との間では、課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

DRAM業界における独占禁止法違反の可能性については注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2. 偶発債務 その他を参照してください。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

日本電気株式会社

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野秀樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田康印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部雅文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

日本電気株式会社

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野秀樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田康印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部雅文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。